

## 第２期「総合戦略」策定に関する有識者会議（第１回、第２回） 主なご意見（ポイント）

### （第１期「総合戦略」の成果と課題）

- ・第１期「地方創生」における成果と課題の要因を把握し、その横展開や課題解決に取り組むべき。

#### （成果の要因）

- ・人口減少等に対する危機感の共有
- ・強固なコミュニティ（地域の内発的発展）
- ・地域資源の徹底活用
- ・現役世代への投資
- ・地域の多様な主体の連携・協働
- ・首長の強いリーダーシップ

#### （課題の要因）

- ・危機感の非共有
- ・脆弱なコミュニティ
- ・戦略を策定・実行する人材の不足
- ・首長の問題意識が弱い

### （第２期「総合戦略」策定に当たっての視点）

- ・東京圏・地方の転出入均衡など KPI が未達成の事項については、要因分析を行ったうえで施策を検討するべき。その際、施策の見直しを含めて検証を行うとともに、適切な KPI の設定に努めることが重要。
- ・地方創生を連携して進めることが重要。関係省庁との連携を深め、地方の現場において総合的・一体的に施策を実行できるようにするべき。併せて、優良事例の横展開も実施すべき。
- ・近年の多発する自然災害を踏まえた地域の防災対応力や復興の視点や、国土構造の変化を踏まえた視点も入れるべき。

### （地域の担い手や企業など「民」の力の活用）

- ・自ら地方への人材還流に取り組む企業が出てきているため、この動きを後押しするとともに、行政も民間企業と連携して地方への人材還流に取り組むべき。
- ・地域において自ら地域課題の解決に乗り出す人材が増えてきているため、この動きを後押しするべき。
- ・中長期を見据え、地域の基盤となるコミュニティづくりや地域教育を推進すべき。

### (東京一極集中の是正)

- ・東京一極集中の要因分析とその対応方策について、民間企業と連携して取り組むべき。
- ・東京圏と地方がともに栄える形で東京一極集中の是正について検討するべき。
- ・ある程度のマーケット規模が必要であることを踏まえ、中枢中核都市等ある程度規模の大きい都市の機能強化を行い、多極化を図るべき。
- ・地方における女性の定着を進めるため、「仕事」や「ジェンダー格差」の観点から検討するべき。
- ・地元への UJ ターン、定着の観点から、希薄となっている 高校生への地域教育を推進するべき。
- ・東京等大都市部の 個人だけでなく、企業についても地方とのつながりを強化する取組を行うべき。

### (地方公共団体への支援のあり方)

- ・人口規模を含めた都市の特性に応じた戦略を検討するべき。その際、地方の大都市は人口転出の問題に集中的に取り組むべきというメッセージを発信するべき。
- ・中山間地域など小規模自治体に対して、地域住民がその地域で住み続けられるよう支援を続けるべき。
- ・地域の担い手が減少するため、広域連携の視点で施策を検討するべき。
- ・デジタルガバメント化を進め、地方公共団体の効率化を図るべき。
- ・第2期の地方版総合戦略の策定に当たっては、KPI の立て方や、効果検証のあり方、住民参画等を含め、地域で主体的に策定するよう自治体に促すべき。
- ・選択と集中により政策にメリハリをつけることも含め、各自治体が限られたリソースを有効活用できるようにするべき。

### (地方創生に関する施策・事業を行うに当たっての視点)

- ・RESAS の活用や、マーケティング調査、ニーズ調査等に基づく戦略・施策の立案・実行を進めるべき。
- ・産官学連携など 地域の関係者を巻き込むことが重要。

### (未来技術、SDGs など新しい流れ)

- ・地方都市において、未来技術の活用や SDGs の観点での取組は重要。その際、地域の負担にならないように未来技術を推進するべき。
- ・Society5.0 の実現に向けて、次世代通信インフラ 5G について、地方における利用環境の整備を国が主導で進めていくべきである。
- ・SDGs について、縦割りになることなく、産学官の連携により進めていくべき。

## （その他）

### ○人材育成等・関係人口

- ・人材育成は、多世代のごちゃまぜ、プロジェクトベース等の観点が重要。

### ○稼げるしごとと働き方

- ・地方において、産業的な意味でのエコシステムを構築することが重要である。
- ・介護の産業化をより積極的に進めていくべきである。

### ○地域交通

- ・地域交通については、コンパクトシティや小さな拠点の形成を進めるうえでも課題になるため、今後の論点として検討するべきである。

### ○多文化共生

- ・観光や外国人材の受け入れに向けて、「ボイストラ」などの多言語音声翻訳システムを積極的に活用するべきである。

### ○地方創生版・三本の矢

- ・RESAS について広域的な経済圏でのデータについても分析できるようにしてはどうか。
- ・企業版ふるさと納税について、地方に進出している企業がその地域の専門高校等の実習機材の高度化を支援できるような活用方法を促進すべきではないか。
- ・地方創生関係の予算については、複数年度にわたる継続的な支援が重要。地域の自助努力を基本としながらも、中長期の目標と時間軸を見据えた展開ができるような仕組みを工夫するべき。
- ・地方創生推進交付金の使途について、民間主導の取り組みに対して、メリハリをつけた重点化を検討するべき。